ネットで注文、図書デリバリー

岐阜県立図書館（岐阜市宇佐）は来年一月から、インターネットで予約した本を希望するコンビニで受け取ったり返却したりできる図書配送サービスを試験的に実施する。

袋三冊までで、四百円から四百五十円程度かかる。だが、少し図書館から遠い地域なら往復の交通費を考えれば、配送料を負担しても本を読みたい利用者はいるに違いない。

配送サービスの不利な点としては県立図書館からコンビニまでの配送時間も貸出期間に入るため、通常は三週間借りられるところが二週間程度に短くなる。また、貸し出しの確認メールを送る

国内有数の山岳地域を持つ同県は、通信に限らず生活基盤としての情報インフラ整備という大きな問題を抱えている。豊富な蔵書の県立図書館の本が身近なコンビニを通じて利用できるようになる

を受ける利用者が負担する輸送往復手数料は、一

は、ずっと増えるはず

年以降の本格稼働を検討している。

コンビニを利用した地域行政情報サービスは、千葉県市川市などでもすでに実施されている。さいたま市では来年度から郵便局に、住民票の写しや戸籍簿謄抄本、印鑑証明書等の交付業務を委託するという。

（テクニカルライター・森　真由美）

ニ活用を決めた理由を話す。

無防備に漏れる無線LAN

危険がいっぱい

個人設備で多く　キャンパス周辺など122カ所で受信

青山学院大学生らが調査

無線LAN（ローカルエリアネット・ワーク）が、企業や家庭に急速に普及している。しかし、無線LANは、電波が容易に屋外に漏れ、知らないうちに他人が接続して情報をのぞき見できてしまう危険性が指摘されている。この実態について今月初旬、青山学院大（東京都渋谷区）の学園祭で調査結果が公表された。

（フリーライター・斉藤邦雄、写真も）

発表したのは井田昌之同大学大学院教授と、学部三年のゼミ生ら。調査は学園祭に先立って学生たちが五つのルートに分かれ、キャンパス周辺の住宅地、渋谷駅、明治神宮表参道などの歩道に沿ってノートパソコンで、付近の建物から漏れてくる無線LANの電波をテスト受信して行った。

この結果、五ルート合計で百二十二カ所のアクセスポイントからの無線LAN電波を受信。このうち三十八カ所からの電波がセキュリティーが不完全で、第三者が不正に接続できる危険性があった。

渋谷のあるデパート付近では、大手有名ブランド店のものと思われる無線LANに第三者が接続できる状態にあった。また表参道の歩道の一角では複数の無線LAN電波を受信。そ

セキュリティーで保護されていない無線LAN電波の受信状況を確認する井田教授㊨とゼミ学生たち

多くの電波が受信できたが、量販店は、いずれもセキュリティー対策が施されていた。

総合すると、企業の無線LANはセキュリティー対策がしっかりしているものが多かった半面、小規模オフィスや個人宅のセキュリティーを調べたところ、外部から正規ユーザーがLANのパスワードを変更する画面まで見ることができた。

家電量販店の前では、簡単に他人の無線LANを外部から受信できてしまう例が多かったという。

正規ユーザーになりすました他人がネットワークに不正接続が可能だと、情報を盗み出せるだけでなく、ネットワークを踏み台にして、世界中にウイルスをばらまくようなことができる。

現在、日本には不正接続を禁止する法律はあるが、セキュリティーが、最初から施されていない場合に適用できるかどうか、微妙な部分がある。

外部から不正接続も

セキュリティー義務化急務

の無線LANに、対策の不備なものが目立ったという。

実験に参加した同大三年生の岩本央さんは「デパートやテナントから大量に無線LANの電波が入ってきたが、実際に他人が使用できる状況にある上、セキュリティーの施されていないものが多いので驚いた」と感想を述べる。

ゼミ生は少しインターネットに詳しい程度でまだ、特別な訓練を受けたわけではない。それでも

井田教授は「個人が設置した無線LANは、ネット犯罪の温床になる恐れがある。現在のように野放しの結果、悪用された消費者に責任を負わせるのではなく、製造物責任（PL）法でメーカーに責任を持たせ、消費者を保護すべきだ」とし、「機器のセキュリティーの設定方法をメーカー間で統一し、機器を買った消費者が、セキュリティーを設定しないと使用できないようにすることが急務だ」と警告する。